様式第１号（第２条関係）

　　令和　　年　　月　　日

指定管理者指定申請書

（あて先）八　代　市　長

所　在　地

申請者　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　印

代表者氏名

　八代市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条の規定により、下記の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

公の施設の名称　　　　八代市日奈久観光交流施設

（添付書類）

１　八代市日奈久観光交流施設に係る指定管理者事業計画書（別紙１）

２　八代市日奈久観光交流施設の管理に係る収支計画書（別紙２）

３　当該団体の経営状況を説明する書類

（１）定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類

（２）法人にあっては、当該法人の登記簿謄本

（３）申請の日の属する事業年度の前事業年度を含む過去３ヵ年における貸借対照表、収支決算書その他団体の財務状況を明らかにする書類（ただし、団体設立後、3年未満の団体については、この限りでない。）

（４）申請の日の属する事業年度の前事業年度を含む過去３ヵ年における事業報告書その他の団体の業務の内容を明らかにする書類（ただし、団体設立後、3年未満の団体については、この限りでない。）

４　その他市長等が特に必要と認める書類

（１）労働者災害補償保険に加入していることを証する書類（従業員を雇用してない団体は除く。）

（２）納税証明書（国税及び地方税について未納がないことの証明書）

（３）役員等名簿（別紙３）

（４）誓約書（別紙４）

（５）その他必要な書類

別紙１

令和　　年　　月　　日

八代市日奈久観光交流施設に関する指定管理者事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名 |  | 団体設立年月日 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E－mail |  |
| 団体の経営（運営）方針 |  |
| 施設の運営方針 | （申請した理由） |
| （施設運営に関する今後の方針） |
| （利用に関し、公平性を維持するための考え方と方策） |
| （その他） |
| 年間の自主事業計画 | （事業名、目的、内容、実施時期、回数等指定期間内に実施するものについて詳細に記載してください。　　＊別紙可「別紙1-2」） |
| （地域イベント・祭り等との連携） |
| サービス向上のための具体的な計画 | （サービス向上のための具体的な取り組み） |
| （利用者の要望や意見の把握及びその対応方法） |
| （地域住民や観光客の利便性を考慮した休館日及び開館時間に関する提案） |
| （その他） |
| 利用者の増加に向けた具体的計画 | （イベントや広報等に関する具体的な取り組み） |
| （その他） |
| 観光交流拠点施設として求められる具体的な計画 | （観光交流拠点として日奈久地域の活性化に向けた提案） |
| （地域団体等との連携についての提案） |
| （その他） |
| 経費節減のための工夫と効率的な運営の仕組み | （効率的運営を行うための具体的な取り組み） |
| （その他） |
| 類似施設又はその他施設の管理運営実績及び評価 | （類似施設又はその他施設の運営実積・運営期間・具体的な業務内容等） |
| （運営にあたって活用できる貴団体のノウハウ等） |
| （その他） |
| 施設管理手法及び維持管理体制の明確化 | （職員の配置及び勤務形態の計画〈＊指揮命令系統が分かる組織図等があれば添付〉） |
| （職員の指導育成、研修計画） |
| （その他） |
| 安全・安定的施設管理に関する取組み | （衛生管理、事故防止、防災や防犯、緊急時の管理体制等） |
| （資金計画） |
| （出資者等財政基盤的支援体制） |
| （その他） |
| 個人情報の保護についての配慮と必要な措置 | （個人情報の管理体制） |
| その他施設の管理運営に必要な要件 | （市民、観光客に親しまれる施設にするための提案） |
| （地域活性化、地域雇用への取組） |
| （環境対策及び省エネルギー対策の取組） |

別紙１－２

事業実施計画書（　　　　年度）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 目的・内容等 | 実施時期・回数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

別紙２

令和　　年　　月　　日

八代市日奈久観光交流施設の管理運営に関する収支計画書（　　　年度）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 金　　額 | 内　　　　　　　訳 | 備　考 |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |
| 項　　　　　目 | 市からの委託料 |  |  |  |
| 利用料金 |  |  |  |
| その他 | ※自主事業の参加費、利子等 |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |
| 項　　　　　　　　　　　　　　目 | 人件費 | ※当該施設の管理運営に携わる人員全てに係る金額の合計（下欄の事業費や管理費に含まれる人件費についても記載） |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
| 管理費 | ※維持管理に係る経費（清掃、警備等）の合計額（人件費を除く） |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 収支(Ａ)－(Ｂ) |  |  |  |

* 令和７年度から令和１１年度の収支計画書をそれぞれ作成してください。

別紙３

役員等名簿（監査役含む）

令和　　年　　月　　日

（あて先）八代市長

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 申請者　団体名　　　　　　　　　　　　　　　印

 　 　 代表者氏名

　下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、八代市契約等からの暴力団等排除措置に関する要綱第２条第４号及び第５号に定める項目のいずれかに該当するか否かに関し八代警察署に照会することを承諾します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | フリガナ | 氏名 | 年号 | 年 | 月 | 日 | 性別 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |  |  |
| １１ |  |  |  |  |  |  |  |
| １２ |  |  |  |  |  |  |  |
| １３ |  |  |  |  |  |  |  |
| １４ |  |  |  |  |  |  |  |
| １５ |  |  |  |  |  |  |  |
| １６ |  |  |  |  |  |  |  |
| １７ |  |  |  |  |  |  |  |
| １８ |  |  |  |  |  |  |  |
| １９ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２０ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２１ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２２ |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （以下適宜追加） |  |  |  |  |  |  |

　　記入要領については次頁（裏面）参照。

別紙３（裏）

１　この書面には、次に該当する者を記載すること。

　（１）株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）

　（２）合名会社又は合同会社については、社員

　（３）合資会社については、無限責任社員

　（４）一般社団法人若しくは一般財団法人又は公益社団法人若しくは公益財団法人については、理事

　（５）（１）から（４）までに掲げる法人以外の法人については、（１）から（４）までに掲げる役職に相当する地位にある者

　（６）法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

　（７）次に該当する場合は、（１）から（６）に掲げる者のほか、次の者

　　　ア　支配人をおく場合は、支配人

　　　イ　支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

２　氏名は、正確な字体で記載すること。

３　①照会対象者が１０人以下の場合は、定められた様式（紙資料）だけでの照会

　　②照会対象者が１１人以上の場合は、定められた様式（紙資料）とデータが入力されたＵＳＢの添付（ＵＳＢは回答時に返却します）

４　この書面に記載された個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）の規定により、指定管理者選定以外の目的には利用しません。

別紙４

誓 約 書

（宛先）八代市長

私は、八代市日奈久観光交流施設指定管理者の申請に当たり、以下の項目に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかとなった場合は、指定の取消しをされても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、八代市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

①会社更生法及び民事再生法による更生及び再生手続中でないこと。

②応募者の責に帰すべき事由により、地方自治法第２４４条の２第１１項の規定による指定の取消しの処分を、申請受付終了日から起算して過去２年以内に受けていないこと。

③応募者の責に帰すべき事由により、地方自治法第２４４条の２第１１項の規定による業務の全部又は一部の停止の処分を受けていないこと。

④労働基準監督署から是正勧告を、申請受付終了日から起算して過去２年以内に受けていないこと。（是正勧告を受けている場合は、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みであること。）

令和　 年 　月 　日

所在地

商号又は名称

代表者役職及び氏名 ㊞

別紙５

令和　　年　　月　　日

八代市指定管理者応募に係る質問書

団体名

代表者

住所　　　〒

TEL

FAX

E-mail

担当者（所属　氏名）

【 対象施設：　八代市日奈久観光交流施設 】

|  |  |
| --- | --- |
| ○質問方法 | １．E-mail　　　　　２．FAX　　　　　 |
| ○質問の要旨 |
| ○質問の詳細 |
| ○回答欄 |